



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 サンメッセ株式会社
 コード番号 7883 URL <http://www.sunmesse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 義一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 千代 耕司
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0584-81-9111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,359	0.5	46	—	98	—	46	—
28年3月期第2四半期	7,323	6.2	△145	—	△73	—	△37	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 70百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △48百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	2.70	—
28年3月期第2四半期	△2.17	—

※営業利益について、第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益に計上していた作業くず売却益を、製造原価より控除する方法に変更しております。そのため、前年同四半期の営業利益について遡及修正後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	17,440	9,783	56.1
28年3月期	18,075	9,781	54.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 9,776百万円 28年3月期 9,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3.00円 記念配当 1.00円

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,110	2.4	303	105.9	409	56.5	224	48.6	13.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、対前期増減率は、遡及修正後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	17,825,050 株	28年3月期	17,825,050 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	622,694 株	28年3月期	622,694 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	17,202,356 株	28年3月期2Q	17,202,356 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用の改善がみられるなど緩やかな景気回復基調で推移しているものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題などによる世界経済の減速懸念、急激な円高の進行など先行き不透明な状況で推移いたしました。

印刷業界におきましても、ペーパーレス化に伴う需要の減少に加え、同業者間の受注競争の激化による受注単価の下落などにより、依然として厳しい経営環境にありました。

このような環境下において当社グループは、「見える化推進の年」を会社方針としました。企業内に存在する問題を可視化し、認識を共有することで、見えてきたさまざまな課題を解決していくとともに、当社の強みである総合力を活かした積極的な販促体制により業績向上に努めていきます。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は73億59百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は46百万円（前年同期は営業損失1億45百万円）、経常利益は98百万円（前年同期は経常損失73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失37百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

①印刷事業

一般商業印刷物の売上高はカタログや折込チラシ等が減少し、52億4百万円（前年同期比2.0%減）となりました。また、包装印刷物の売上高は袋物やパッケージ等の増加により12億66百万円（前年同期比23.2%増）、出版印刷物の売上高は8億5百万円（前年同期比2.4%減）、合計売上高は72億75百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は66百万円（前年同期は営業損失1億52百万円）となりました。

②イベント事業

売上高は官公庁等からのイベントを中心に94百万円（前年同期比46.3%減）、営業損失は19百万円（前年同期は営業利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べて6億円減少して66億92百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が5億68百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前事業年度末と比べて34百万円減少して107億47百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が1億59百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前事業年度末と比べて6億24百万円減少して44億23百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億60百万円、短期借入金が2億40百万円、未払法人税等が1億5百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前事業年度末と比べて12百万円減少して32億33百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が42百万円増加しましたが、長期借入金が91百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べて1百万円増加して97億83百万円となりました。これは、利益剰余金が22百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円それぞれ減少しましたが、退職給付に係る調整累計額の減少が43百万円少なくなったこと等が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、24億85百万円となり、前連結会計年度末と比べて83百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加1億64百万円や、仕入債務の減少2億60百万円に対し、減価償却費3億38百万円や、売上債権の減少6億81百万円などがあったこと等により6億86百万円の収入（前年同期は5億34百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億79百万円があったこと等により2億28百万円の支出（前年同期は1億9百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による収入12億10百万円に対し、短期借入金の返済による支出14億50百万円があったこと等により3億70百万円の支出（前年同期は2億43百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、前回公表（平成28年8月4日付）いたしました業績予想を修正しております。詳しくは本日別途公表いたしました「平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（作業くず売却益に係る会計方針の変更）

当社は、第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益に計上していた作業くず売却益を、製造原価から控除する方法に変更しております。これは、作業くずの売却金額の金額的重要性が増し、また、より精度の高い原価管理手法へと見直したことを契機に、作業くず売却益として営業外収益に計上していた使用済み印刷用刷版の売却収入を、製造原価から控除する方法に変更したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上原価が12,913千円減少し、売上総利益が同額増加しております。また、営業損失は同額減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響はありません。なお、従来の方策によった場合と比較して、製造原価計算に与える影響が小さいことから、過年度の差額を全て売上原価に含めて処理しています。そのため、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,517,534	2,600,717
受取手形及び売掛金	3,559,310	2,990,806
電子記録債権	368,980	255,675
製品	102,806	91,111
仕掛品	287,746	461,292
原材料及び貯蔵品	104,738	107,655
繰延税金資産	169,326	131,466
その他	186,368	57,147
貸倒引当金	△3,444	△3,212
流動資産合計	7,293,367	6,692,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,725,252	1,678,737
機械装置及び運搬具(純額)	2,018,675	1,859,356
土地	3,338,340	3,338,340
その他(純額)	161,766	271,438
有形固定資産合計	7,244,035	7,147,873
無形固定資産		
	55,348	79,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,810,840	2,802,267
繰延税金資産	499,764	517,448
その他	183,310	212,226
貸倒引当金	△11,357	△11,340
投資その他の資産合計	3,482,557	3,520,600
固定資産合計	10,781,941	10,747,924
資産合計	18,075,308	17,440,584

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,010,329	1,749,378
短期借入金	1,650,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	81,726	130,040
未払法人税等	167,400	61,524
賞与引当金	279,052	312,819
その他	858,713	759,433
流動負債合計	5,047,220	4,423,194
固定負債		
長期借入金	189,870	98,827
役員退職慰労引当金	354,772	364,107
退職給付に係る負債	2,624,380	2,666,589
その他	77,143	104,249
固定負債合計	3,246,165	3,233,772
負債合計	8,293,386	7,656,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,395,588	7,373,289
自己株式	△405,285	△405,285
株主資本合計	9,275,952	9,253,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	803,734	786,166
為替換算調整勘定	737	△249
退職給付に係る調整累計額	△305,632	△262,614
その他の包括利益累計額合計	498,839	523,301
非支配株主持分	7,130	6,660
純資産合計	9,781,922	9,783,616
負債純資産合計	18,075,308	17,440,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,323,499	7,359,675
売上原価	5,981,733	5,833,412
売上総利益	1,341,765	1,526,262
販売費及び一般管理費	1,486,960	1,479,513
営業利益又は営業損失(△)	△145,194	46,748
営業外収益		
受取利息	792	672
受取配当金	29,265	31,536
不動産賃貸料	29,172	31,379
保険解約返戻金	24,803	-
その他	14,369	9,928
営業外収益合計	98,404	73,517
営業外費用		
支払利息	7,896	6,418
不動産賃貸費用	10,765	10,368
その他	7,785	5,195
営業外費用合計	26,447	21,983
経常利益又は経常損失(△)	△73,237	98,282
特別利益		
固定資産売却益	27,594	19
投資有価証券売却益	21,295	1,505
その他	1,090	-
特別利益合計	49,979	1,525
特別損失		
固定資産売却損	1,187	888
固定資産廃棄損	3,063	170
投資有価証券売却損	1,010	-
油流出処理費用	9,457	-
特別損失合計	14,719	1,059
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,976	98,747
法人税等	△4,090	51,264
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,886	47,483
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,380	972
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△37,266	46,510

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△33,886	47,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,414	△17,567
為替換算調整勘定	4,295	△2,100
退職給付に係る調整額	30,437	43,017
その他の包括利益合計	△14,681	23,349
四半期包括利益	△48,567	70,832
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,258	70,973
非支配株主に係る四半期包括利益	5,690	△140

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,976	98,747
減価償却費	310,669	338,194
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,751	△249
受取利息及び受取配当金	△30,058	△32,208
支払利息	7,896	6,418
有形固定資産売却損益(△は益)	△26,406	868
投資有価証券売却損益(△は益)	△20,285	△1,505
固定資産廃棄損	3,063	170
売上債権の増減額(△は増加)	894,113	681,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△126,967	△164,767
仕入債務の増減額(△は減少)	△365,046	△260,951
預り金の増減額(△は減少)	△13,453	1,224
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,958	33,767
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	847	9,335
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56,389	103,592
未払金の増減額(△は減少)	△21,237	△3,759
未払消費税等の増減額(△は減少)	△187,627	41,770
その他	73,255	△39,373
小計	492,465	813,084
利息及び配当金の受取額	30,058	32,414
利息の支払額	△8,176	△6,253
法人税等の支払額	△15,049	△154,342
法人税等の還付額	34,770	1,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,068	686,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△190,491	△179,708
有形固定資産の売却による収入	43,124	1,113
無形固定資産の取得による支出	△1,234	△39,045
投資有価証券の取得による支出	△64,885	△14,643
投資有価証券の売却及び償還による収入	102,969	2,315
その他	1,082	970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,434	△228,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	720,000	1,210,000
短期借入金の返済による支出	△820,000	△1,450,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△121,273	△41,706
リース債務の返済による支出	△20,147	△20,146
配当金の支払額	△51,790	△68,690
非支配株主への配当金の支払額	-	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,211	△370,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,295	△3,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185,718	83,182
現金及び現金同等物の期首残高	2,100,416	2,402,534
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,286,134	2,485,717

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。